

高齢者施設（入所系、通所系）における
新型コロナウイルス感染症対策に関するアンケート

【アンケート結果を踏まえた提言】

（1）発生施設の多くは人員不足の中で速やかに介護体制を維持あるいは再構築する必要があり、場合によっては遅滞なく応援を要請する必要がある。その助言と指導を効果的に行うために、発生初期の段階で介護施設の運営に精通した介護 WG のメンバーを「介護業務継続支援チーム」として施設に派遣すべきである。

（解説）

SARS-CoV-2 感染症陽性者が発生した入所系施設の 70% で人員不足の深刻さがあげられた。施設の職員数が多くても、あるいは法人規模が大きくても、職員不足を回避できるとは限らない。また「ゾーニング期間が 8 日目以降も続いた場合」「陽性者数が 2 名以上の場合」は人員不足がより深刻になる傾向があり、発生した入所系施設の 4 割以上がゾーニング終了まで 2 週間以上を要していた。さらに感染管理指導の受援施設のうち 9 割は人員不足が深刻だったと回答した。

陽性者が発生した入所系施設の事業継続のためには、感染拡大を防ぐための感染制御を徹底するとともに、个人防护具（PPE）を着用しての介護サービスや健康観察を行う必要がある。介護 WG が策定した参考指針に沿って速やかに介護体制を再構築するとともに、宮城県が構築した介護の応援体制を適切なタイミングで効果的に活用する必要がある。

第 4 波および第 5 波では、県内 14 か所の受援施設において、ゾーニング前の陽性者数は計 70 名（利用者 48 名、職員 22 名）であるが、ゾーニング後に判明した陽性者数は 107 名（利用者 65 名、職員 42 名）であり、そのうちゾーニング 8 日目以降の陽性者数は 26 名（利用者 13 名、職員 13 名）であった。ここからゾーニングを開始した後も陽性者の発生が起りうる事が分かる。従来の介護サービスに加えて、施設内での感染対策を強化した状況では、遅滞なく応援を要請することが重要であると考えられる。また感染制御を確実に実行するためにも、発生初期の段階で事業継続という観点からのアドバイスは重要であると考えられ、介護施設の運営に精通した介護 WG のメンバーを「介護業務継続支援チーム」として発生施設に派遣すべきである。

（2）発生時に備えた対応を実践的に学べる研修が必要である。

（解説）

介護 WG の参考指針（発生時の対応、水際対策、面会制限）は概ね周知されているが、事前の備えは必ずしも十分ではない。とりわけ①「行動歴から接触者を洗いだす模擬訓練」や、②感染者および濃厚接触者への介護を想定して「勤務可能な職員のリストを作成しておくこと」、さらに③入所系施設では「発生時の勤務シフト表とタイムテーブルを作成しておくこと」、④通所系施設では「代替サービスを提供すべき利用者のリストを作成し、定期的に更新しておくこと」などを実践的に学べる研修が必要である。

「高齢者施設における新型コロナウイルス感染症発生時に備えた応援体制の構築について」（厚労省事務連絡 令和3年7月2日）には、次のように記されている。すなわち、「感染制御・業務継続支援チームに引き続き、初期の段階から、法人内の職員を含め介護職員の応援派遣を開始し、共有された方針・認識のもとで連携し、対応すること。」「高齢者施設における新型コロナウイルス感染症発生時の感染拡大防止のためには、平時からの備えが重要であり、感染制御・業務継続支援チームや応援派遣予定の介護職員等が、ゾーニングの方法やマスク等の必要な感染防護具の種類や着脱方法等について予め認識共有を図る場を設けるほか、両者が参加可能な、感染防御や職員・物資の確保等に関する研修の機会を確保すること等により、相互に理解を深めていくことが重要である。」

こうした通知も踏まえて、各種研修の機会を確保すべきである。

（3）介護施設の管理者等が SARS-CoV-2 感染症対策について悩んだときに、その質問や要望等を受け付け、可能な範囲で対応する相談窓口を介護 WG として設け、周知することが望ましい。

（解説）

先に述べたとおり介護 WG の参考指針（通所系・入所系）および新型コロナワクチン接種後の面会や感染対策マトリックスは概ね周知されているが、それぞれの施設の状況や地域の流行状況を踏まえた対応については様々な悩みがあると予期される。アンケートにおいても感染管理の方法や業務継続あるいは応援派遣に関する意見や相談などが記載された。今後も同感染症への対応は必要であると考えられ、その疑問や相談への対応は WG の重要な活動と考えられる。そこで対応可能な相談窓口を設置して、対応を推進していく必要がある。